

Hokuyo Investigation Report

# ほくよう 調査レポート

No.245

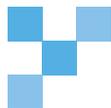
- 道内経済の動き
- 道内企業の雇用の現状等について
- 近年の札幌市中心部における  
不動産投資・地価の推移とその背景
- 国際ブランド「北海道」の今後の活かし方  
～シンガポールの駐在経験から～
- 経済コラム 北斗星  
反グローバリズム・保護主義の台頭

2016

12

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内企業の雇用の現状等について	6
経営のポイント：人材確保のためには労働環境の改善等 が重要	11
経営のアドバイス：近年の札幌市中心部における 不動産投資・地価の推移とその背景	14
アジアニュース：国際ブランド「北海道」の今後の活かし方 ～シンガポールの駐在経験から～	19
経済コラム 北斗星：反グローバリズム・保護主義の台頭	22
「北海道どさんこプラザ」マーケット情報	23
主要経済指標	24



# 道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直しているが、一部に弱い動きがみられる。

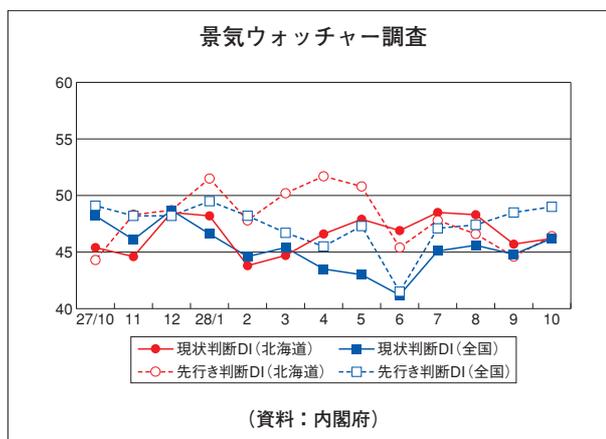
生産活動は横ばい圏内で推移している。需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直している。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、持ち直し基調にあるものの、足元では着工床面積が前年を下回っている。公共投資は、年度累計で前年を上回っている。観光は、新幹線開業等により来道客数が増加している。輸出は、EUや北米向けなどが減少した。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、低水準が続いている。消費者物価は、前年を下回っている。

## 1. 景気の現状判断DI～3か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、10月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.5ポイント上回る46.2となり、3か月ぶりに上昇した。また、横ばいを示す50を14か月連続で下回った。

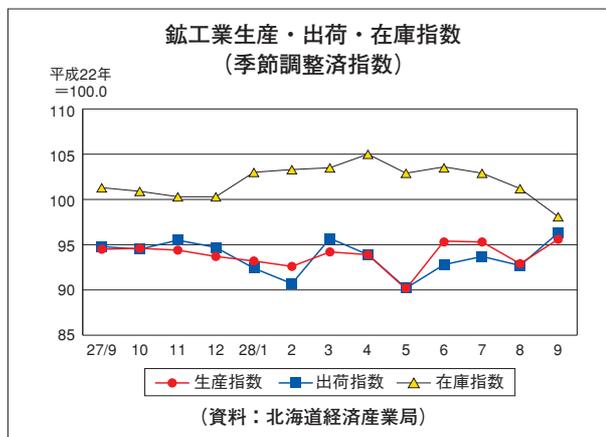
一方、景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.8ポイント上回る46.4となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。



## 2. 鉱工業生産～3か月ぶりに上昇

9月の鉱工業生産指数は95.6（前月比+2.9%）と3か月ぶりに上昇。前年比（原指数）では+1.2%と15か月ぶりに上昇した。

業種別では、前月に比べ、一般機械工業、輸送機械工業など5業種が低下したが、鉄鋼業、金属製品工業、食料品工業など11業種が上昇した。

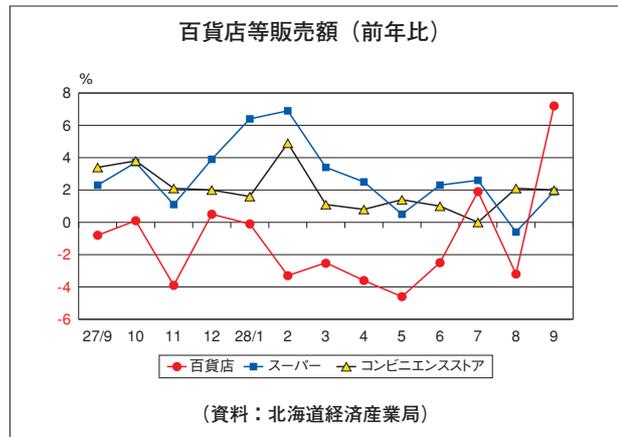


### 3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに増加

9月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+3.1%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比+7.2%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を上回った。スーパー（同+1.9%）は、衣料品、身の回り品、その他の品目が前年を下回ったが、飲食料品が前年を上回った。

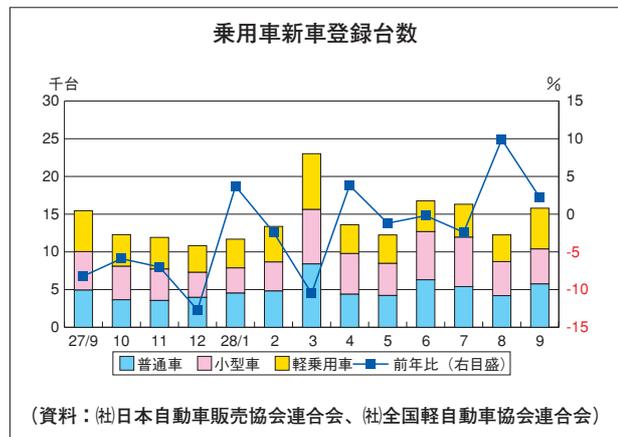
コンビニエンスストア（前年比+2.0%）は、36か月連続で前年を上回った。



### 4. 乗用車新車登録台数～2か月連続で増加

9月の乗用車新車登録台数は、15,793台（前年比+2.2%）と2か月連続で前年を上回った。車種別では、小型車（同▲9.2%）、軽乗用車（同▲0.3%）が減少したが、普通車（同+16.6%）が増加した。

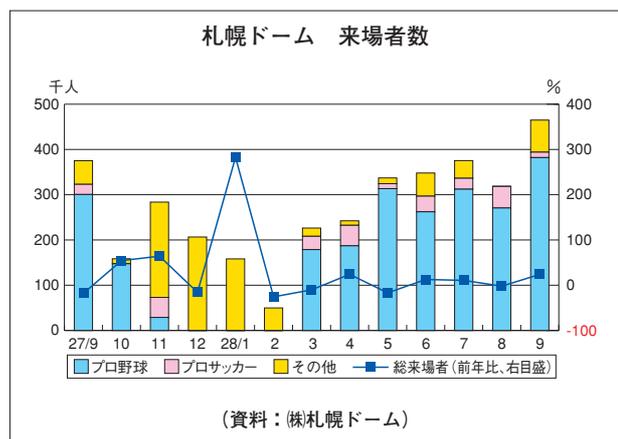
4～9月累計では、86,966台（前年比+1.6%）と前年を上回っている。小型車（同▲4.1%）、軽乗用車（同▲4.9%）は前年を下回っているが、普通車（同+15.3%）が前年を上回っている。



### 5. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに増加

9月の札幌ドームへの来場者数は465千人（前年比+23.9%）と2か月ぶりに前年を上回った。内訳は、プロ野球が382千人（同+27.1%）、プロサッカーが12千人（同▲46.8%）、その他が71千人（同+36.1%）だった。

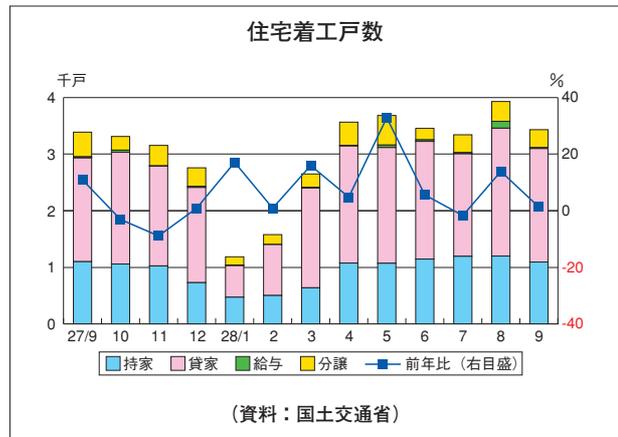
1試合あたり来場者数は、プロ野球が34,733人（前年比+27.1%）、プロサッカーが11,914人（同+6.3%）だった。



## 6. 住宅投資～2か月連続で増加

9月の新設住宅着工戸数は、3,433戸（前年比+1.3%）と2か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲0.6%）、分譲（同▲27.1%）が減少したが、貸家（同+9.4%）が増加した。

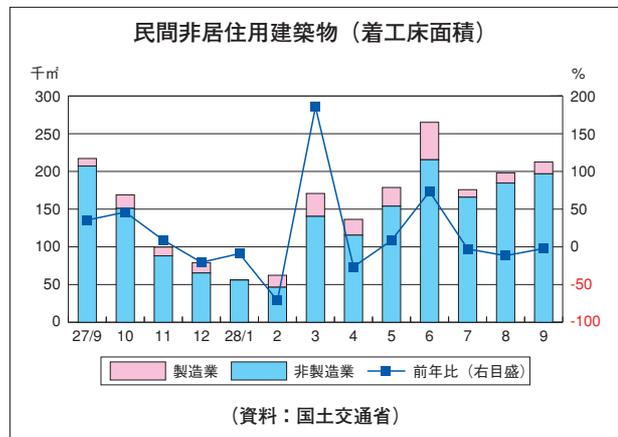
4～9月累計では、21,413戸（前年比+8.8%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+4.6%）、貸家（同+12.6%）、分譲（同+0.5%）が、いずれも増加している。



## 7. 建築物着工床面積～3か月連続で減少

9月の民間非居住用建築物着工床面積は、212,462㎡（前年比▲2.2%）と3か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同+55.8%）が前年を上回ったが、非製造業（同▲5.0%）が前年を下回った。

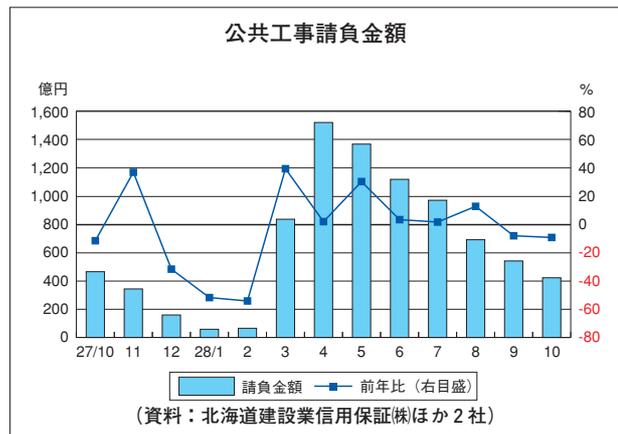
4～9月累計では、1,166,634㎡（前年比+3.7%）と前年を上回っている。業種別では、非製造業（同▲1.9%）は前年を下回っているが、製造業（同+82.6%）が前年を上回っている。



## 8. 公共投資～2か月連続で減少

10月の公共工事請負金額は、422億円（前年比▲9.3%）と2か月連続で前年を下回った。発注者別では、市町村（同+8.4%）が前年を上回ったが、国（同▲24.1%）、北海道（同▲5.9%）が前年を下回った。

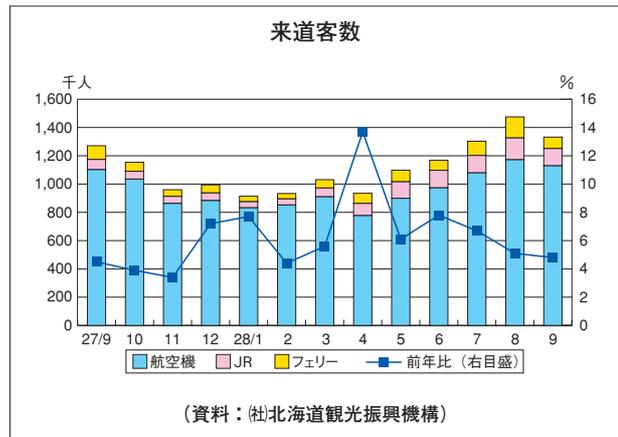
4～10月累計では、請負金額6,629億円（前年比+6.1%）と前年を上回っている。



### 9. 来道客数～23か月連続で増加

9月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,332千人（前年比+4.8%）と23か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、フェリー（同▲15.8%）が前年を下回ったが、航空機（同+2.4%）、JR（同+69.4%）が前年を上回った。

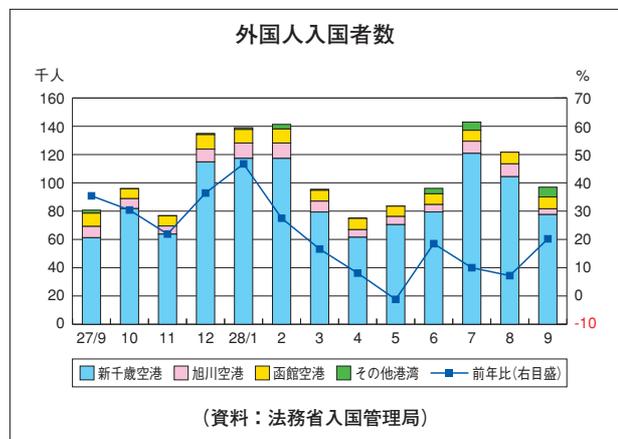
4～9月累計では、7,311千人と前年を7.0%上回っている。



### 10. 外国人入国者数～4か月連続で増加

9月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、96,962人（前年比+20.2%）と4か月連続で増加した。4～9月累計では、616,298人（同+10.2%）と前年を上回っている。

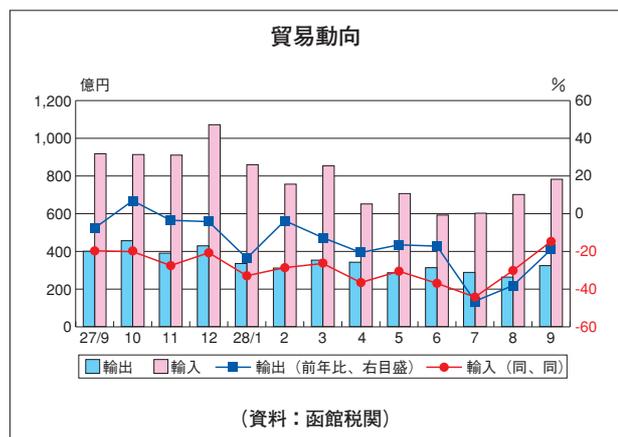
空港・港湾別では、新千歳空港が77,579人（前年比+26.7%）、旭川空港が4,079人（同▲48.8%）、函館空港が8,360人（同▲10.9%）だった。



### 11. 貿易動向～輸出は11か月連続で減少

9月の道内貿易額は、輸出が前年比19.0%減の323億円、輸入が同14.7%減の781億円だった。

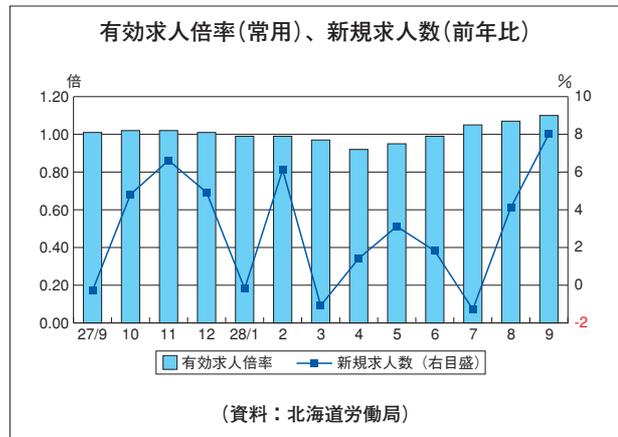
輸出は、鉄鋼や自動車の部分品などが減少し、11か月連続で前年を下回った。輸入は、原油及び粗油や石炭などが減少し、14か月連続で前年を下回った。



## 12. 雇用情勢～改善が続く

9月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.10倍（前年比+0.09ポイント）と80か月連続で前年を上回った。

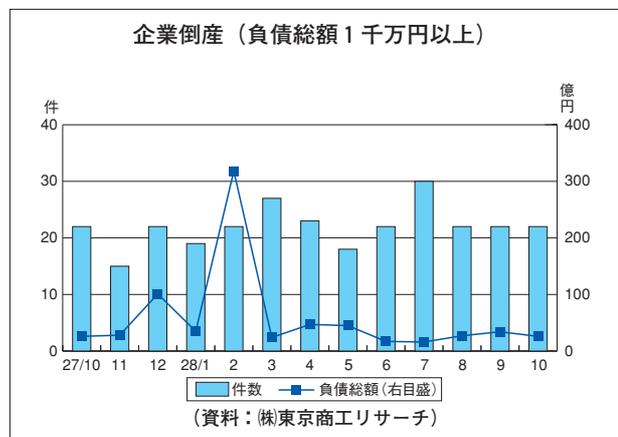
新規求人数は、前年比8.0%増加し、2か月連続で前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+8.1%）、宿泊業・飲食サービス業（同+25.6%）、卸売業・小売業（同+9.2%）などが増加した。



## 13. 倒産動向～件数は前年比横ばい

10月の企業倒産は、件数が22件（前年比±0.0%）、負債総額が26億円（同▲0.8%）だった。件数は前年比横ばい、負債総額は5か月連続で前年を下回った。

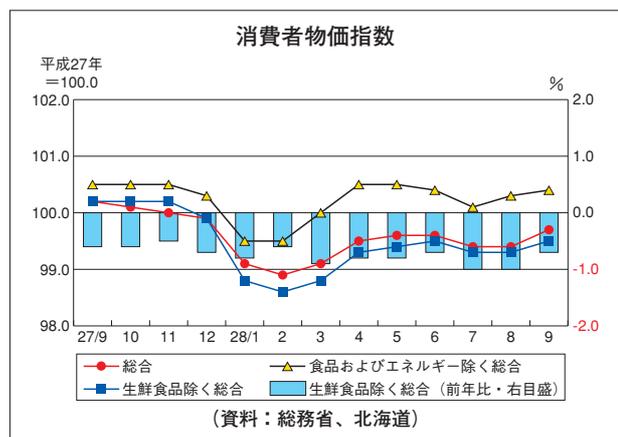
業種別では、サービス・他が8件、卸売業、小売業がそれぞれ4件などとなった。



## 14. 消費者物価指数～18か月連続で前年を下回る

9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.5（前月比+0.2%）と3かぶりに上昇した。前年比は▲0.7%と、18か月連続で前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、9月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は、生鮮野菜で値上がりした品目があるものの、概ね安定して推移している。石油製品の価格は、前月に比べやや値下がりしている。



# 人手不足感さらに強まる 6割の企業が人手不足

## 道内企業の雇用の現状等について

### 1. 雇用の現状

・雇用人員判断DI（△54「過剰企業」－「不足企業」）は前年同期に比べ6ポイント低下した。人員が「不足」と回答した企業は60%となり、人手不足感がさらに強まっている。

### 2. 今後の雇用方針と29年度新規採用計画

・雇用方針DI（+50「人員を増員する」－「人員を削減する」）は前年同期比7ポイント上昇した。

・来年度（29年度）の新規採用計画も「採用する」企業が47%と前年同期比3ポイント上昇した。

・いずれも比較可能な平成12年以降で最も高い水準となっており、今後も人員確保の動きが続く見込みである。

## 調査要項

#### ■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

#### ■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

#### ■ 調査内容

雇用と賃金の現状について

#### ■ 回答期間

平成28年8月中旬～9月中旬

#### ■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」

#### ■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	435	100.0%	
札幌市	171	39.3	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	90	20.7	
道 南	44	10.1	渡島・檜山の各地域
道 北	61	14.0	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	69	15.9	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

#### ■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	710	435	61.3%
製 造 業	205	122	59.5
食 料 品	69	39	56.5
木 材 ・ 木 製 品	35	20	57.1
鉄鋼・金属製品・機械	62	39	62.9
その他の製造業	39	24	61.5
非 製 造 業	505	313	62.0
建 設 業	136	94	69.1
卸 売 業	111	65	58.6
小 売 業	93	51	54.8
運 輸 業	50	34	68.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	18	52.9
その他の非製造業	81	51	63.0

## 1. 雇用の現状

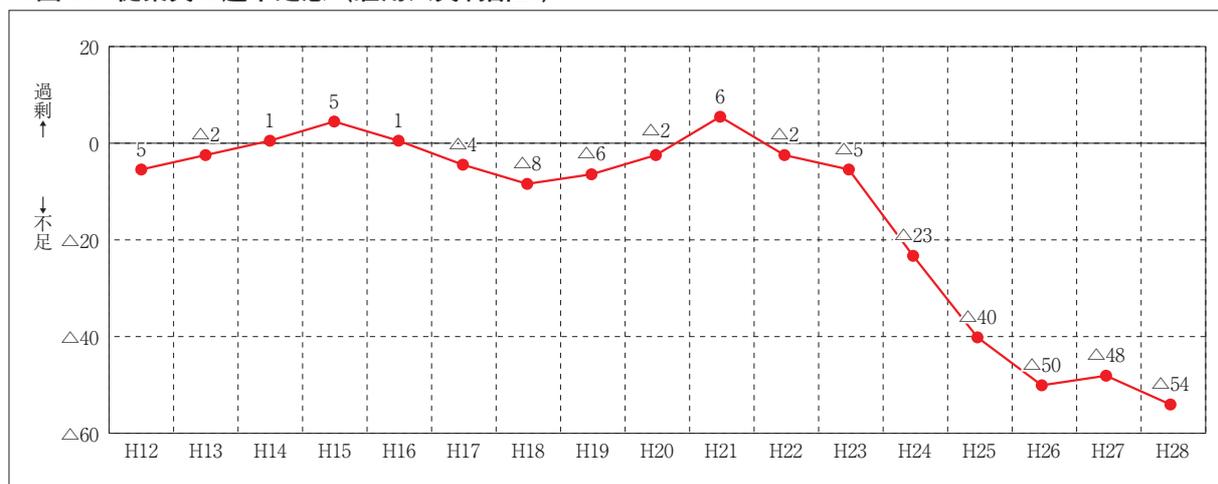
(項 目)	要 点
(1)業種別の過不足感<表1>	非製造業の不足感が強まる。特にホテル・旅館業(△94)、建設業(△74)で大幅マイナス。
(2)地域別の過不足感<表2>	札幌市(△54)、道北(△60)、道東(△58)で人員不足感強まる。
(3)職種別の過不足感<表3>	技能職(△54)の不足が深刻。一般事務(△8)は8割の企業が適正とした。
(4)情報機器の習熟者<表4>	ホテル・旅館業(△33)を始め、全ての業種で雇用人員判断DIはマイナス。

<表1> 業種別の過不足感

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業		卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(A) 過 剰	6	13	14	—	20	13	3	2	3	12	—	—	2
(かなり過剰)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(やや過剰)	(6)	(13)	(14)	(—)	(20)	(13)	(3)	(2)	(3)	(12)	(—)	(—)	(2)
(B) 適正である	34	41	25	65	34	53	32	22	53	29	32	6	32
(C) 不 足	60	46	61	35	46	34	65	76	44	59	68	94	66
(やや不足)	(52)	(43)	(56)	(35)	(41)	(34)	(56)	(64)	(41)	(55)	(44)	(83)	(58)
(かなり不足)	(8)	(3)	(5)	(—)	(5)	(—)	(9)	(12)	(3)	(4)	(24)	(11)	(8)
雇用人員判断DI(A)-(C)	△54	△33	△47	△35	△26	△21	△62	△74	△41	△47	△68	△94	△64
前年同時期 雇用人員判断DI	△48	△42	△55	△46	△29	△37	△51	△61	△12	△53	△62	△75	△62

<図1> 従業員の過不足感(雇用人員判断DI)



〈表2〉 地域別の過不足感

(単位：%)

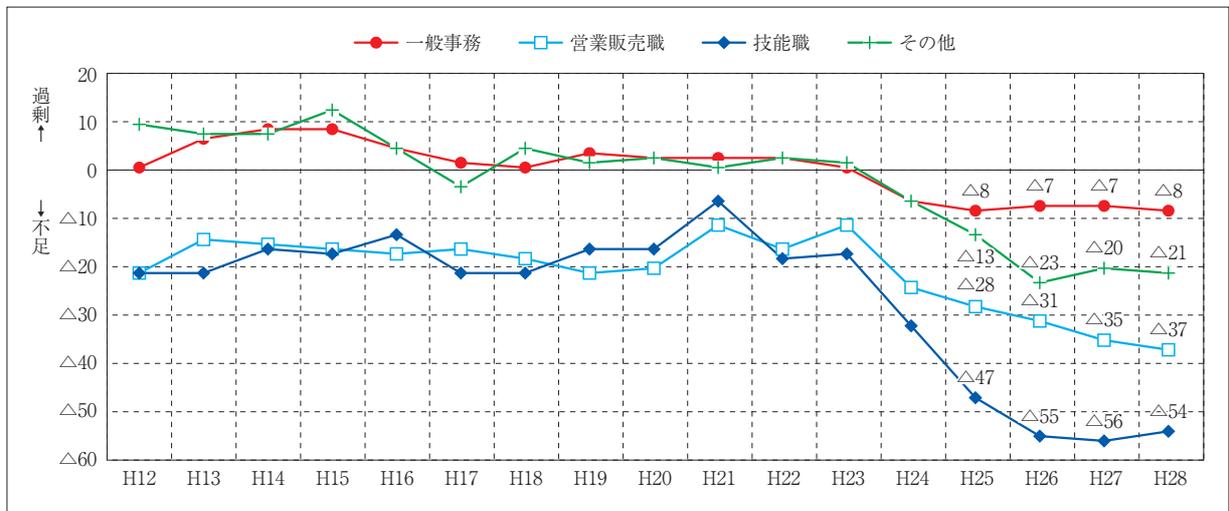
(項 目)	札幌市	道 央	道 南	道 北	道 東
(A) 過 剩	6	8	9	5	1
(かなり過剩)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(やや過剩)	(6)	(8)	(9)	(5)	(1)
(B) 適正である	34	32	39	30	40
(C) 不 足	60	60	52	65	59
(やや不足)	(53)	(56)	(45)	(57)	(46)
(かなり不足)	(7)	(4)	(7)	(8)	(13)
雇用人員判断D(A)-(C)	△54	△52	△43	△60	△58
前年同時期 雇用人員判断DI	△51	△53	△48	△42	△42

〈表3〉 職種別の過不足感

(単位：%)

(項 目)	一般事務	営業販売職	技能職	その他
(A) 過 剩	6	4	4	5
(かなり過剩)	(-)	(0)	(-)	(-)
(やや過剩)	(6)	(4)	(4)	(5)
(B) 適正である	80	55	38	69
(C) 不 足	14	41	58	26
(やや不足)	(14)	(37)	(46)	(23)
(かなり不足)	(-)	(4)	(12)	(3)
雇用人員判断D(A)-(C)	△8	△37	△54	△21
前年同時期 雇用人員判断DI	△7	△35	△56	△20

〈図2〉 職種別の雇用人員判断DI



〈表4〉 情報機器の習熟者

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 過 剩	0	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	-	-
(かなり過剩)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(やや過剩)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)
(B) 適正である	75	74	67	74	85	71	73	74	75	80	68	67	72
(C) 不 足	25	26	33	26	15	29	26	25	23	20	32	33	28
(やや不足)	(23)	(24)	(31)	(16)	(15)	(29)	(24)	(25)	(23)	(18)	(32)	(22)	(20)
(かなり不足)	(2)	(2)	(2)	(10)	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	(2)	(-)	(11)	(8)
雇用人員判断D(A)-(C)	△25	△26	△33	△26	△15	△29	△25	△24	△21	△20	△32	△33	△28
前年同時期 雇用人員判断DI	△24	△24	△27	△24	△20	△26	△24	△20	△28	△28	△17	△37	△23

## 2. 今後の雇用方針と29年度新規採用計画

### (1) 今後の雇用方針

(項 目)	要 点
(1)今後の雇用方針 <表5>	建設業 (+63) など5業種で上昇。人員増加の動きが続く。
(2)増員の理由と雇用形態 <表6-1> <表6-2>	理由は「将来の人手不足への備え」(68%)、形態は「正社員」(93%)が多数。
(3)29年度新規採用計画 <表7>	ホテル・旅館業 (61%) など6業種で増加。

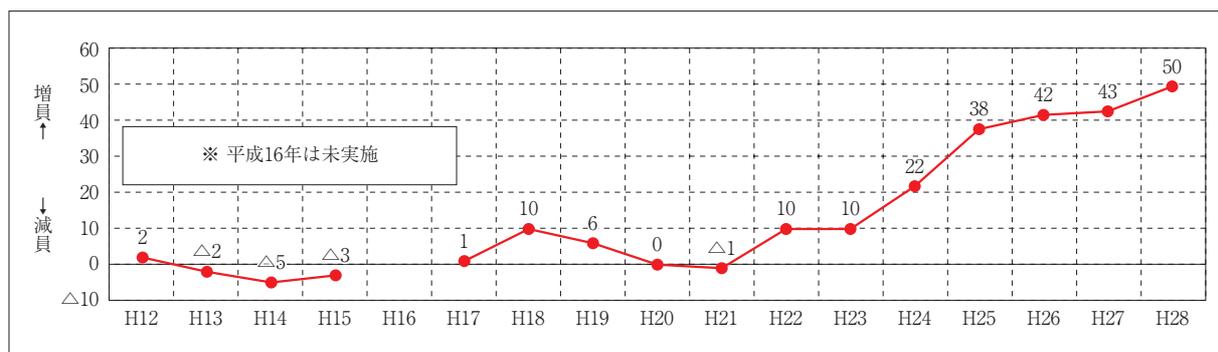
<表5> 今後の雇用方針

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)人員を増加する	53 (46)	42 (41)	44 (43)	45 (32)	46 (39)	29 (48)	57 (47)	65 (55)	44 (33)	51 (44)	62 (54)	56 (65)	62 (44)
(B)現状維持とする	44 (51)	52 (57)	53 (55)	55 (63)	44 (59)	63 (52)	41 (51)	33 (40)	56 (66)	41 (53)	38 (46)	44 (35)	38 (55)
(C)人員を削減する	3 (3)	6 (2)	3 (2)	— (5)	10 (2)	8 (—)	2 (2)	2 (5)	— (1)	8 (3)	— (—)	— (—)	— (1)
<b>雇用方針DI(A)-(C)</b>	<b>50</b>	<b>36</b>	<b>41</b>	<b>45</b>	<b>36</b>	<b>21</b>	<b>55</b>	<b>63</b>	<b>44</b>	<b>43</b>	<b>62</b>	<b>56</b>	<b>62</b>
前年同時期 雇用方針DI	43	39	41	27	37	48	45	50	32	41	54	65	43

( ) 内は前年調査

<図3> 今後の雇用方針 (雇用方針DI)



<表6-1> 人員増員の理由 (該当企業220社、複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足への備え	68 (70)	57 (63)	71 (44)	22 (86)	61 (75)	57 (62)	72 (72)	87 (78)	54 (52)	58 (69)	76 (75)	60 (100)	71 (63)
(2)既存事業の拡大・強化	43 (36)	45 (41)	24 (44)	78 (43)	39 (50)	71 (23)	42 (34)	38 (26)	64 (56)	38 (39)	33 (25)	10 (23)	48 (37)
(3)売上増加傾向	21 (21)	29 (30)	29 (44)	33 (57)	28 (25)	29 (—)	19 (19)	30 (20)	7 (8)	4 (15)	14 (25)	30 (31)	19 (19)
(4)新規事業参入	7 (5)	10 (4)	6 (—)	11 (14)	11 (6)	14 (—)	7 (5)	3 (7)	11 (4)	8 (—)	14 (5)	— (—)	6 (7)
(5)その他	10 (10)	7 (7)	6 (6)	— (—)	6 (6)	15 (15)	11 (11)	11 (11)	16 (16)	12 (12)	5 (5)	8 (8)	11 (11)

( ) 内は前年調査

〈表 6-2〉 増員分の雇用形態 (複数回答)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)正社員	93 (92)	88 (82)	69 (59)	100 (83)	94 (100)	100 (92)	95 (96)	95 (100)	100 (100)	87 (92)	100 (100)	90 (77)	94 (92)
(B)パート・アルバイト	36 (36)	43 (55)	75 (88)	25 (50)	28 (36)	29 (33)	34 (30)	13 (8)	26 (17)	70 (56)	35 (32)	90 (77)	35 (36)
(C)派遣社員	9 (6)	14 (4)	19 (-)	13 (-)	11 (7)	14 (8)	7 (6)	11 (8)	4 (-)	- (4)	- (5)	10 (15)	10 (8)

( ) 内は前年調査

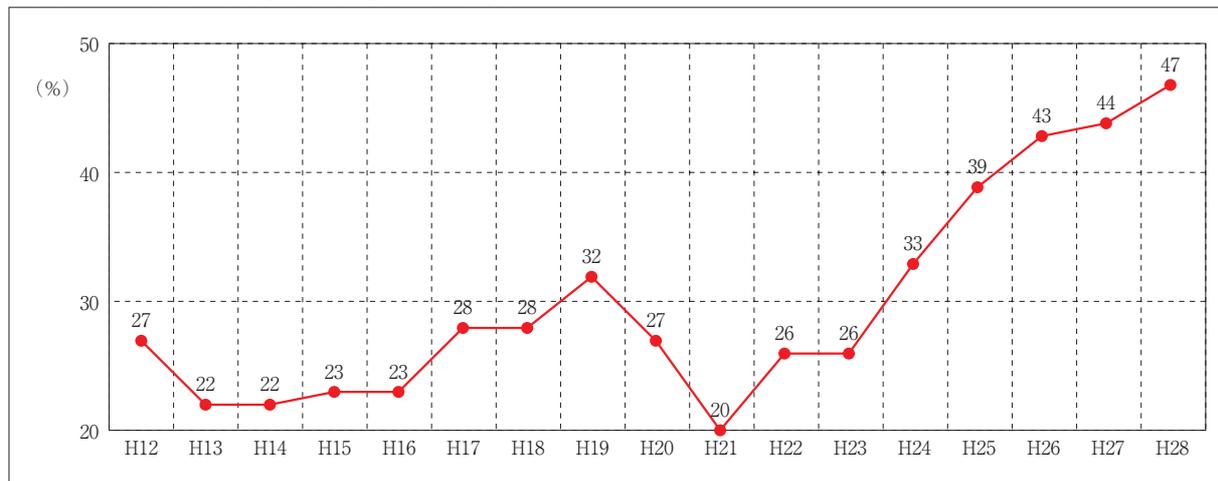
(2) 29年度新規採用計画

〈表 7〉 29年度新規採用計画

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 採用する	47	40	44	26	39	46	51	57	43	49	32	61	57
(前年より多く採用)	(19)	(15)	(15)	(11)	(13)	(21)	(20)	(29)	(10)	(16)	(16)	(28)	(20)
(前年とほぼ同数)	(24)	(20)	(19)	(15)	(23)	(21)	(28)	(28)	(23)	(31)	(16)	(33)	(31)
(前年より少なく採用)	(4)	(5)	(10)	(-)	(3)	(4)	(3)	(-)	(10)	(2)	(-)	(-)	(6)
(B) 採用しない	26	25	23	32	24	25	26	15	38	33	32	11	24
(C) 未定	27	35	33	42	37	29	23	28	19	18	36	28	19
前年同時期「採用する」	44	40	43	27	39	48	46	54	35	45	31	55	53

〈図 4〉 29年度の新規採用実施企業の割合



# 人材確保のためには労働環境の改善等が重要

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、人手不足感や来年度（29年度）新規採用実施予定企業数の割合が、平成12年の調査以来過去最高の水準となりました。企業は人材確保や新規採用の動きを強めていますが、「応募者が少ない」「採用しても定着率が悪い」など、人材確保に苦戦しています。

企業からは、人材確保には「労働環境の改善」「会社の特徴や魅力のPR」が重要との意見が寄せられました。

以下で企業の生の声を紹介いたします。

### 【雇用全般に関する意見】

＜水産加工業＞ 賃上げによる人件費増加が経営を圧迫している。しかし、それ以上に必要な人材を確保できないことの方が大きな問題である。

＜食料品製造業＞ 社員の定着率が悪い。根本的に働き方、労働環境の改善が必要と考える。

＜金属製品製造業＞ 現状は人を増やすことよりも人材育成に力を入れたい。

＜金属製品製造業＞ 作業部門においては、技術の継承が継続段階であり、人材の確保もでき、人材の育成を強化している。

＜その他製造業＞ 大企業と比べ優秀な人材の確保は困難で、かつ数回の面談では人材の質の判断は難しく、その結果、採用しても定着率は低くなっている。

＜印刷業＞ 社員の高齢化が進んでおり、若手の人材を確保したいが、道内の給与水準ではなかなか採用できない。給与以外で会社の魅力を付けていくことが必要と考えている。

＜建設業＞ 募集は継続的に行っているが、なかなか人材の確保が難しい状況。特に建築技術者である重機オペレーターや現場代理人の確保が難しくなっている。

＜建設業＞ 建設業界は慢性的に人手不足が続いている。建設業界のイメージがあまり良くないように思われている。労働環境を改善していかなければならない。

＜建設業＞ 40代後半から50代が従業員の大半を占めている。技術者の若手の担い手が不足している。

＜運輸業＞ 慢性的にドライバー不足。地方での人材確保はますます厳しくなっている。

＜小売業（事務用品販売店）＞ 専門職、営業職が不足気味である一方で、販売員・事務員はやや過剰気味。若い人員の確保は厳しくなっているため、経験者の中途採用および人事異動等で適正配置を行うことで対応している。

＜ホテル業＞ 雇用しても短期間で辞めてしまう人が多く、慢性的に人手不足の状況である。

**<ホテル業>** サービスに従事する人員がこの1～2年減少傾向（激減）にあり、ホテルだけに限らず、飲食、サービス業におけるサービスの質の低下が指摘されている。また、外国人雇用の促進が謳われていても、入管法上一部の業務（人文国際業務）においてしか在留が許可されないため実態の雇用は難しく是正を望む。

**<ホテル業>** 接客業に関わる業種で慢性的に人手不足の状況が続いている。また、道内では札幌を希望勤務地にする求職者が一極集中しており、当社のような地方の中小企業は人材確保に苦しい状況が続きそうである。

**<非製造業（建設コンサルタント）>** 人員不足により、優秀な人材の人件費が高騰している。同業他社と同程度以上の賃金水準を確保するために、賃金制度の見直しを行っている。人件費分の費用対効果が表れるのは中長期であるため、我慢強くモニタリングを続け投資を続けていくほかないと考える。

### 【採用に関する意見】

**<製材業>** 地方の中小企業が自らの特徴を出して求人活動すべき。

**<コンクリート製品製造業>** 毎年大卒の確保が難しくなっている。地方の中小企業は同じ悩みを持っているのではないかと思う。人材確保に向けて多方面からアプローチを考えていきたい。

**<プラスチック製品製造業>** 人材確保のため、自社をPRする方法、ツール等を学んでいきたい。

**<建設業>** 建設業界は慢性的に人手不足が続いている。大学の専門学部も年々学生数が減少している。来年度は女子技術者（新卒）を採用予定です。

**<建設業>** 技術職は募集をかけてもなかなか応募がない。業界全体の業績が悪くないのでこの状況が続くと予想している。

**<建設業>** 将来を展望し、新卒ならびに中途採用による若手人材の確保、育成を図っているが、本州大手等へ人材が流出し、なかなか思うようにいかない。また、新卒者の定着率が悪いのも悩みとなっている。即戦力としては、人材派遣に一部頼っている状況である。

**<建設業>** 技術職員の採用が困難な状況にある。育成プログラムや達成評価等を充実させ、新規採用を増やしたい。

**<土木工事業>** 採用活動を行っているが、ハローワークや各種情報誌からの申込者はほとんどない。これは、建設業のイメージの悪さもあるが、当社の就労条件が主要因と考えている。就労条件を良くするために、現従業員への待遇改善をしながら、現従業員からの紹介による採用が現実的な対応を考えている。

**<電気工事業>** 建設業は3K業種であり、特に長時間労働の問題は大きい。ゼネコン業界にて「土曜日閉所運動」など始めているので、更に進めてほしい。

**<機械器具卸売業>** 昨年度より合同説明会の回数を増加させているが、学生の反応が鈍い。特に理系の学生の集まりが非常に鈍く、前年並みの採用を考えているが現段階では内定者も少ない。

**<建材卸売業>** 労働条件を改善しつつ、タイミングを見て若い人材を採用したいが、新卒者を我慢強く育てるほど当社には余裕がない。やはり、中途採用の即戦力に頼ってしまう。

**<酒類卸売業>** 派遣やパートが集まりにくくなっており、時給単価も上昇傾向にある。今後のことを考えると、正社員確保や高齢者等の活用を真剣に考える必要がある。

**<小売業（自動車販売店）>** 技術専門職の希望者不足により、優秀な人材の採用が難しい。従業員の高齢化が進んでおり、今後の会社維持存続に不安を感じている。

**<運輸業>** 賃金改定、退職金共済制度等を取り入れ、労働環境を改善して募集し人材を確保していく。

**<運輸業>** 労働時間の改善、短縮に努め、人が集まるようにする。

**<運輸業>** 新卒採用に関し、営業職は反応が遅く例年苦慮している。技能系（ドライバー等）は、恒常的不足が続いている。今後は、労務環境の整備や待遇改善を図り、人材確保に努めたい。

**<廃棄物処理業>** 現在は転職セミナー等に参加して人員を確保しているが、目標人員には到達していない。一方新卒採用は大手や有名企業に学生が集中したため苦戦している。今年、昨年よりも採用活動が長期化しており、昨年8月には採用活動が終了していたが、今年は10月くらいまで続くことが予想される。

**<ソフトウェア開発業>** 5年くらい前から新卒（およびいわゆる第二新卒）の定期採用を行っており、社員の教育・育成に力を置き、将来活躍してもらえよう構築している。

# 近年の札幌市中心部における 不動産投資・地価の推移とその背景

一般財団法人日本不動産研究所  
北海道支社 横田 尚彦

## 《ポイント》

- 不動産投資は純収益（賃料）・利回り・不動産価格（土地価格）の関係に着目
- 収益の安定性等を評価した不動産取得需要の盛り上がり、土地価格上昇に波及
- 現在の状況が続けば、札幌中心部の土地価格水準は今後も堅調に推移する可能性が高い

## 1. はじめに

9月20日に国土交通省から平成28年の基準地価が発表され、全国の最新の地価動向が明らかになった。現在の低金利環境下において、資産等の運用手段のひとつとして相対的に利回りを確保できることや良好な資金調達環境を背景に、全国的に不動産に対する投資需要は根強い。特に札幌市では、オフィス床の供給不足や人口流入、観光需要等によってオフィスや賃貸マンション、ホテル等への投資が過熱している。

では、不動産に対する投資が始まるとき、どのような指標に変化が現れ、投資が実行された結果、不動産価格（土地価格）がどのように変化したのかを、札幌市中心部のオフィスエリアを例として各種データで近年の推移を確認するとともに、今後の動向を考えてみたい。

## 2. 不動産投資における不動産価格の考え方

不動産投資はその不動産の収益性に着目して行われることが主であるため、その収益性（収入－費用＝純収益）から元本としての土地建物価格を求める。不動産鑑定では収益還元法と言われる手法を用いる。その考え方と算定方法を簡潔に示すと（図1）、（図2）の通りである。

図1

$$\frac{\text{① 純収益（賃料収入等－管理コストなど）}}{\text{③ 不動産（土地建物）価格}} = \text{② 利回り}$$

この関係を使って・・・

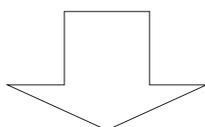


図2

$$\text{① 純収益（賃料収入等－管理コストなど）} = \text{② 利回り} \times \text{③ 不動産（土地建物）価格}$$

これから不動産を購入（投資）しようとする場合、購入金額は前記（図2）の式によって考える。購入検討時、この不動産を購入したい人が多数である場合、②の要求利回りの低下を受け入れて（又は将来の純収益の向上を見込んで）、他の人よりも少しでも高い金額で購入するように行動する。【不動産投資の過熱】

したがって、不動産投資を考えると、この①純収益（賃料収入－管理コストなど）、②利回り、③不動産価格（土地建物）の3つの観点から把握することが必要となる。

今回は①については賃料水準、②については投資家が期待する投資採算性に基づく利回り（期待利回り）、③については土地価格について考える。

### 3. 不動産に対する投資～不動産価格の上昇

不動産に対する投資を行おうとするときは、不動産に対する投資も他の資産運用と同様に、現在の価値が将来に比較して割安であることに着目して投資が行われる。それは不動産の購入後、保有不動産の価値が高まること（図1の保有不動産の利回りの向上）や購入価格よりも高く売却できること（将来的な利回りの低下など）を前提としている。

したがって、不動産に対する投資が始まるとき、純収益のうち、特に賃料が今後上昇すること（賃料の上昇期待）や、今後不動産の取得需要が増加して競合することにより利回りが現在よりも低下するという予測（期待）が起こっていると考えられる。

このようにして購入（投資）される不動産の価格は1つの不動産に需要が競合することによってさらに上昇し、そのような売買事例が積み重なることによって、地域的に見た不動産の価格（地価）が上昇していくと考えられる。

以下では、上記の流れ（不動産投資と地価の関係）が、実際にはどのように起きているのかを各種データによって確認していく。

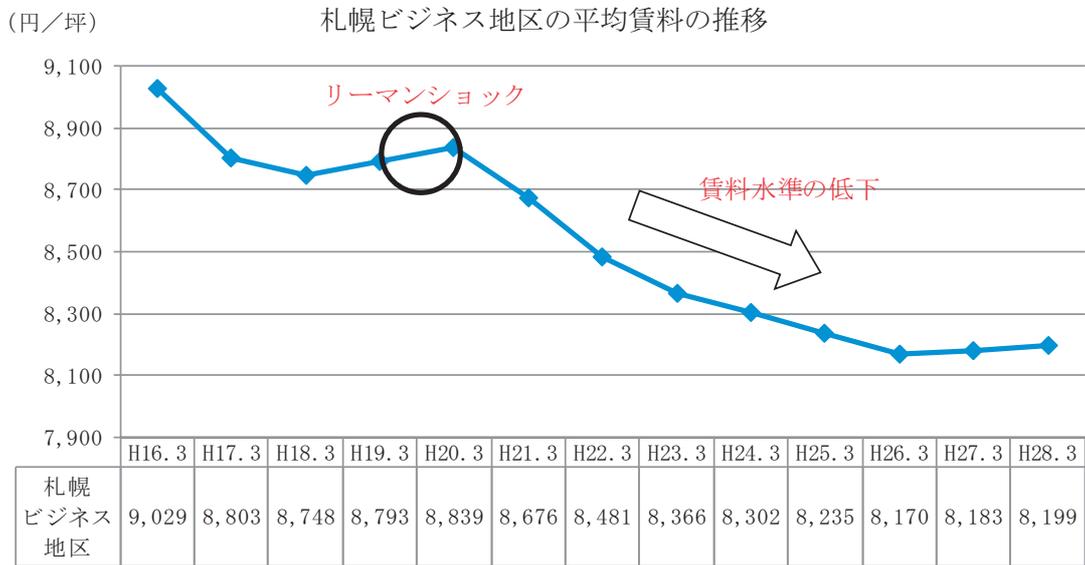
### 4. 各種データによる確認（①賃料収入）

三鬼商事株式会社が発表している『札幌の最新オフィスビル市況MIKIOFFICE REPORT』によると、札幌ビジネス地区の平均賃料はリーマンショック後、概ね下落傾向で推移してきた。しかしながら、直近においてはテナントの増床や拡張移転などの需要が見られ、賃料はやや上昇傾向となっている。

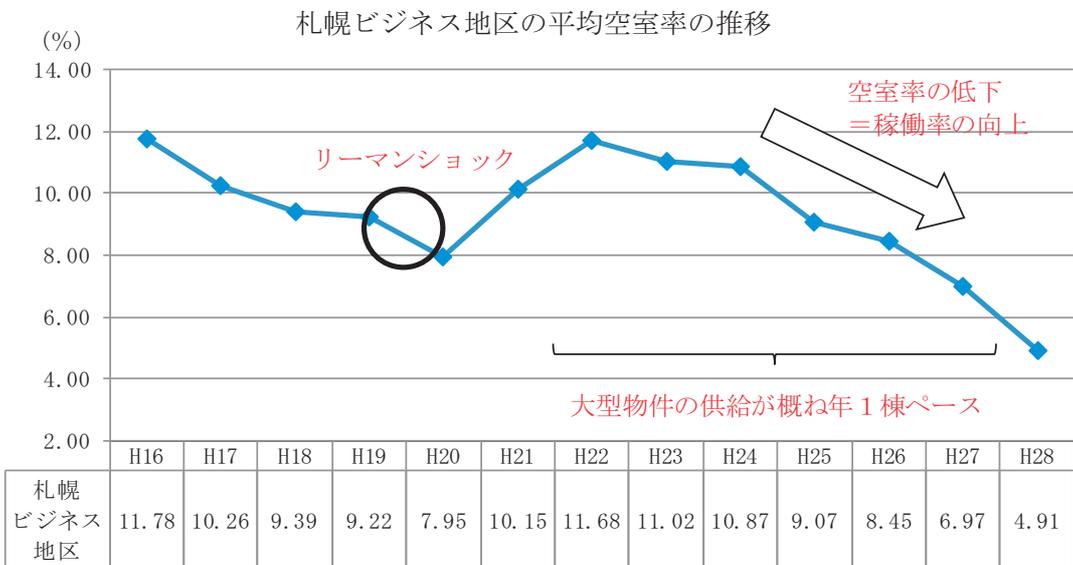
一方、札幌ビジネス地区の平均空室率はリーマンショック後12%弱の水準まで上昇したものの、その後は景気回復局面や大型物件の供給が少なかったこと等を背景に低下を続け、現在も下落傾向である。平成26年8月に竣工した「札幌三井JPビルディング（延床面積約2万坪）」が満室となって以降、既存ビルでも解約の動きが落ち着き、拡張移転や館内増床による成約が進み、空室率に改善が見られる。

以上のとおり、賃料水準は概ね下落傾向にあったが（平成26年以降はやや反転している）、空室率は低下傾向が続いたため、正味の賃料収入としては一定の底堅さを維持してきたことが確認できる。平成24年～平成25年の時期には、下がり続けた賃料水準に底入れや反転の期待があった

可能性が考えられる。



(資料) 三鬼商事株式会社「札幌の最新オフィスビル市況」をもとに作成

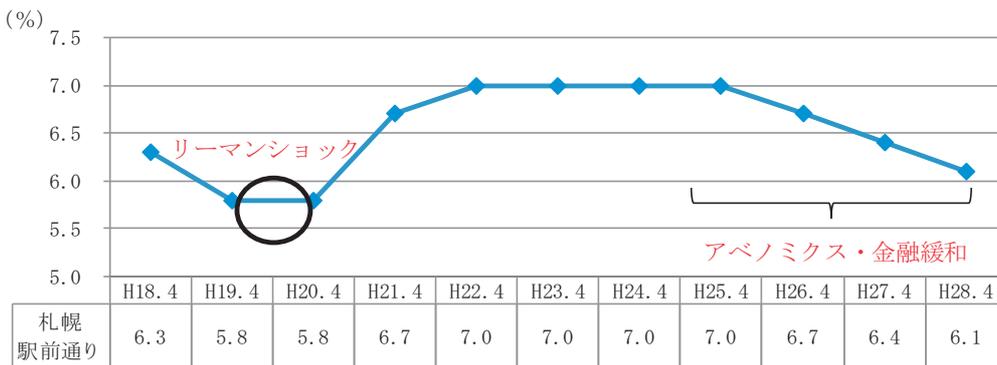


(資料) 三鬼商事株式会社「札幌の最新オフィスビル市況」をもとに作成

### 5. 各種データによる確認 (②利回り)

日本不動産研究所が発表している『不動産投資家調査』による近年の期待利回りの推移は以下のとおりである。

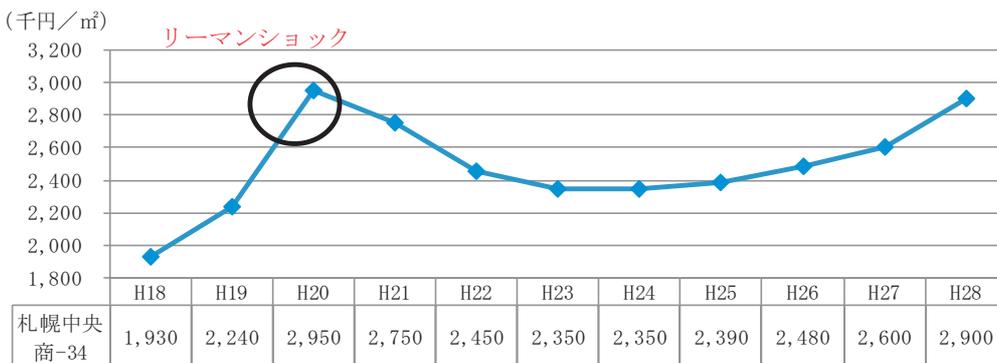
リーマンショック後の平成20年以降、リスク回避の動きから東京を中心に全国の不動産の利回りが上昇した。その後札幌における利回りも平成25年に入るまで高止まりしていたが、平成25年以降低下傾向となっており、近年、札幌市中心部における不動産の取得需要が旺盛となっていることが確認できる。すなわち、平成22年以降利回りが高止まりしていた時期に、上記の賃貸マーケットでは空室率の低下傾向が続いたことによって、稼働率が安定した既存のビル等の収益の安定性が認識され、平成25年以降の金融緩和等による良好な資金環境等を背景に、取得需要の高まり（＝利回りの低下）が発生したと考えられるのである。



(資料) 一般財団法人日本不動産研究所「不動産投資家調査」をもとに作成

### 6. 各種データによる確認 (③土地価格)

国土交通省による地価公示標準地のうち、札幌市の中心部に所在する標準地である「札幌中央商-34」標準地における価格の推移は下図の通りである。前記のとおり、賃貸マーケットにおける空室率の低下が始まった平成22年以降収益の安定性等が認識され、平成25年頃から良好な資金環境等を背景とする利回りの低下が始まり、物件取得熱が過熱してきた。これらの動きを受け、土地価格は平成25年頃から上昇傾向となっている。



(資料) 国土交通省「地価公示」をもとに作成

## 7. 各種データによる確認（総括）

平成19年～平成20年のリーマンショック以降、賃料水準の大きな回復はないが、投資対象としての一定の堅調さは平成26年にかけて認識されてきた可能性がある。平成25年頃から良好な資金環境を背景に、収益の安定性等を評価した不動産の取得需要が盛り上がってきたことが利回りの低下傾向として現れ、土地価格は平成25年からタイムラグをおかず上昇傾向となったと考えられる。

## 8. 今後の動向について

近年の札幌市中心部における不動産投資と地価については、上記のような関係となっていることが確認できた。今後のオフィスの賃貸マーケットについては、比較的大型の物件供給を控えていることや、現状の賃料水準が以前の水準に回復していないことなど、ポジティブな条件は少ないが、投資における資金環境が変化する気配は今のところ見当たらず、投資意欲は当面低下せずが続くと思われる。したがって、土地価格等も今後急変する可能性は低いと思量する。

また、現在の札幌市中心部においては、好調な観光需要を背景として、ホテル等の平均客室単価（ADR）等が向上していることや、上記日本不動産研究所による『不動産投資家調査』におけるホテル等の期待利回りは低下傾向となっており、新たな建設用地等の高値取引も散見される。

このような状況が続くことを前提とすると、札幌市中心部における土地価格水準等は堅調に推移していく可能性が高いと考えられる。

# 国際ブランド「北海道」の今後の活かし方 ～シンガポールの駐在経験から～

北洋銀行国際部 調査役 吉田 達朗  
(前 ジェトロシンガポール事務所派遣)

2014年4月より2年半、日本貿易振興機構（ジェトロ）シンガポール事務所に駐在しておりました。この間、食品分野の担当として全国各地の食品メーカー、生産者、自治体の皆さんへシンガポールの市場概要をご案内するなどのサポートをして参りました。また同時に北洋銀行の各お取引先様がシンガポールへお越しの際には商談相手のご紹介、通訳などを行い、ご商売の発展に貢献して参りました。

## <シンガポールにおける日本食市況>

シンガポールは国土が東京23区と同程度と非常に狭く、故に食品自給率はほぼ0%です。そのため食品の輸入規制がほとんどなく、輸入関税も嗜好品を除いては全くないオープンな市場で、市場参加者の競合相手は全世界となります。

筆者は台湾、上海、バンコクなど個人的に訪問しましたが、これらに比べ地場企業による地元中間層向けの日本料理店が数多くあり、地元消費者の目に触れることが多いように感じます。一方で在シンガポール日本国大使館の発表では1,105店舗の日本食レストランがある<sup>1</sup>とされていますが、日本から輸入した製品の使用率は高級店で約85%、中間層向けの店舗では35%程度しかありません。<sup>2</sup>現状は日本からの製品は流通価格が非常に高く高級店舗でしか使用されていません。使用食材の大半を日本産食品が占める高級店は約50店舗程度で、間口が非常に狭い状況です。消費者向けの北海道物産展は頻繁に行われていますが、日本の他地域からも積極的に売込みが図られており、日本人同士のシェアの奪い合いになっているのが実情です。

## <富裕層ばかりは本当か>

よくシンガポールは富裕層が多く、日本製品の購買意欲も旺盛と言われます。シンガポールの家計の労働人口が世帯あたり3.39人で、月間の家計所得の中央値が8,666Sドル（約675千円）となっています。家計所得が12,000Sドル／月を超える世帯が28.3%はありますが、一人あたりに引き直すと決して高くはなく中央値が2,500Sドル／月（195千円）と実態は日本とほぼ変わりません。<sup>3</sup>

皆さんもスーパーの店頭で鰻蒲焼1パック、国産が3,000円、中国産が1,000円で売られていた

<sup>1</sup> 在シンガポール日本国大使館 [http://www.sg.emb-japan.go.jp/JCC/notice-jprestaurant-6aug2015\\_j.pdf](http://www.sg.emb-japan.go.jp/JCC/notice-jprestaurant-6aug2015_j.pdf)

<sup>2</sup> ジェトロシンガポール調査レポート <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/02/bf290058d8a77515.html>

<sup>3</sup> Department of Statistics Singapore “Yearbook of Statistics Singapore 2016”およびKey Household Income Trends, 2015

ら、国産はぜいたく品と認識するはずです。シンガポールへ輸出した場合、シンガポールの小売価格は日本での小売価格のおよそ3倍になります。国産の鰻1パック9,000円は高品質ですが購入できる人は限られます。海外の消費者も北海道の最高品質のみを求めている訳ではありません。購入するに際しては妥当な価格と品質を求めます。

シンガポールはASEAN諸国の中では確かに所得水準は高い位置にあります。一方、シンガポール以外の多くの国における中間層には北海道産品は手が届かない高級品です。しかしながら、今後それぞれの国は人口ボーナス<sup>4</sup>を活かして所得水準が上がってくることを期待できます。富裕層向けの「本物の北海道の味覚」を提供し続けることは必要ですが、並行して将来の富裕層となる中間層向けの低価格、中品質の「北海道の味覚」を届けることもマーケットシェアの拡大には必須です。日本人からすると受け入れられないクオリティの中国産や韓国産の日本食材であっても流通価格や飲食店の経営コストを考えると「その程度で良い」こともあるのです。

#### <他国のPR手法を参考に>

シンガポールからは年間約30万人が日本国内へ観光で訪れますが、その中でも北海道は国内第3位の人気エリアです。シンガポールのリーシェンロン首相家族も富良野や知床へお忍びで訪れるほどです。

またシンガポールを含むASEANからの北海道への投資意欲も近年非常に旺盛ですが、残念ながら受入体制が十分とは言えません。

東南アジアではK-POP、韓流ドラマが一番人気です。どこに行ってもスマホやタブレットでダウンロードしたドラマが見られています。ドラマを見てその土地や食文化を学び、興味を持ってその土地を観光し、帰国後も自国で同じメニューを食したい、そこを韓国政府はうまくPRしています。海外市場にとって、「北海道」は魅力的なブランドです。今こそ「コンテンツ・食・観光」の三位一体で地域がまとまって知名度の高い北海道を海外にPRすべきタイミングです。是非海外進出や輸出をご検討の際には北洋銀行のネットワークをご活用ください。



写真1 伊勢丹お米販売コーナー  
ゆめびりか 2KG=22Sドル (1,700円)



写真2 地場スーパーお米コーナー 松鶴  
2.5KG=8Sドル (624円)

<sup>4</sup> 労働力増加率が人口増加率よりも高くなることにより、経済成長が後押しされることをいいます。

現地価格調査（2016年10月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	379	62～184	233	196	111～207
牛乳	1リットル	現地産	200～422	28 (243ml)	116	225 (830ml)	136～148
じゃがいも	0.5kg	現地産	141～181	20～74	175	133 (アメリカ産)	22
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	181	163	256 (1個)	70 (1個)	176 中国産
小麦粉	1kg		166	150	134	185	94
ビール	350ml	日本メーカーA社製	109	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	83	140	273	281
カップラーメン	1個	日本メーカー製	81	98	218	111	402
ミネラルウォーター	550ml		22	22	20	129	25～74
コーラ	330ml	コカコーラ	33	36	40	59	80
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	257	272	583	421	—
タクシー初乗り			212	151	102	288	289～402
ガソリン	1リットル	レギュラー	113	94	87	146	66
トイレットペーパー	10巻	日本製	500 (現地製4巻)	438	408 (現地製)	514	201 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	134 (現地製)	67 (現地製)	277	247	143
洗濯洗剤	1kg	日本製	205 (現地製)	195 (現地製)	350	201	676
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	151	227	233	296	322
電気料金	1kwh	住居用	9	7	43	14	6
水道料金	1m <sup>3</sup>	住居用	29	46	29	86	53
新聞	1部	一般紙	15	15	14	81	45
バス	市内均一区間		30	15～30	23	103～162	32
地下鉄	初乗り		45	30～106	64	103～111	—
携帯	機種	iPhone 6 64G	101,390	69,554	69,036	52,991	70,823
	基本料金/月		697	879	2,335	3,175	1,932
	通話料金/分		3	3	2	11	1
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	833～2,122	909～1,212	660～1,313	962	322～724

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。  
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店  
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店  
 バンコク トップス、フジスーパー  
 シンガポール コールドストレージ、明治屋  
 サハリン エジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2016年9月30日仲値  
 1中国元=15.16円 1タイバーツ=2.92円 1シンガポールドル=74.01円 1ロシアルーブル=1.61円



## 反グローバリズム・保護主義の台頭

11月8日に行われた米国大統領選挙で、大方の予想に反しトランプ氏が接戦勝利した激震の余震が続いている。英国における6月23日の「EU離脱」を問う国民投票において、これまた事前の予想に反し離脱派が多数を占めたことと並んで、世界の政治・経済の先行き不透明感が一段と強まってきた。選挙戦において、トランプ氏がTPP批准反対やNAFTA（北米自由貿易協定）の見直し、さらには移民・難民の受け入れ制限（メキシコとの間に「トランプの壁」を構築）など、米国がこれまで率先して進めてきたグローバル主義・自由貿易主義の在り方を見直す趣旨の発言を繰り返したことから、今後、米国が孤立主義の道に大きく方向転換するのではないかと懸念の声も多く聞かれる。

もっとも、反グローバリズムの主張は、本年俄かに高まってきたという性格のものではない、「グローバリズムが世界を滅ぼす」(2014年、文春新書)などの書籍にも見られるように、近年、グローバル経済の弊害を指摘する見解は、経済学者の中からも多く聞かれるようになってきていた。グローバリズムに対する批判は、概ね以下のとおり要約出来よう。

- ① 規制なき自由貿易の推進により、経済は過度に複雑かつ不安定化する。
- ② 先進国では、生産拠点の海外移転が進み、国内経済の空洞化が進む。
- ③ 先進国への海外からの労働力の流入等により、非正規雇用の拡大、賃金の抑制、国内における所得格差の拡大が進む。
- ④ 経営の視点が、短期的成果に偏りやすく、長期的コミット（設備投資、調査・研究、技術革新、研修・人材育成など）が疎かになる。
- ⑤ 国という枠内でこそ有効に機能するガバナンスが効き難くなる。

とくに、先進国においては、「中間層の没落」などといわれるように、ごく一部の富裕層と圧倒的多くの低所得層との格差拡大が指摘されている。また、英国では、東欧からの移民、中東からの難民など、米国ではメキシコからの不法入国者の増加等もあり、国内での人種的、宗教的な摩擦が一層強まってきていることが、国民投票や大統領選挙の結果の背景となっているようだ。

さて、世界経済の潮流は、今後とも反グローバルあるいは保護主義の方向にますます向かっていくのであろうか。何事にもメリット、デメリットは付き物であるが、グローバル化・自由貿易主義もその例外ではない。グローバル化は、大きな市場の形成と自由かつ公正な競争の下に効率的なビジネスを展開することを可能としてきた。この意味で、グローバル化がこれまで世界経済の発展に大きな役割を果たしてきた意義は決して小さくない。とくに、日本は自由貿易の下、輸出主導で高度成長を遂げ、先進国の仲間入りを果たしてきた。こうした経緯に鑑みれば、グローバル化のもつ問題点を克服する努力は重要であるが、徒に保護主義に回帰する動きに対しては大いに警戒しなければならない。さらに、北海道は「食」と「観光」を将来の発展のための主要施策としている。北海道産の「食」の輸出、インバウンド観光客の積極的な誘致を図っていくためには、グローバル化のマイナス面を克服するとともにそのメリットを活用していくという、「中道」の道以外に選択肢はあるまい。

(平成28年11月13日 北洋銀行会長 横内 龍三)

## 北海道どさんこプラザマーケット情報 札幌店 【平成28年9月分】

## 【全体概要】

- ・ 9月の販売額は、4,905万円（前年同月比▲14.8%）、レジ客数28,422人（同▲3.7%）、客単価1,726円（同▲11.6%）。8月の台風被災による交通機関の混乱が続き、札幌駅の利用者が減少した影響などにより、1人当たりの購入点数が減少したほか、特に単価の高い商品の売れ行きが低調であった。
- ・ 部門別では、単価が高く、全体販売額に占める割合が大きい菓子類（前年同月比▲22.3%）と水産品（同▲21.8%）の販売額が大きく落ち込んだ。
- ・ 4～9月の累計では、販売額は2億8,572万円（前年同期比▲4.8%）。部門別では、水産品（同▲11.3%）と菓子類（同▲9.7%）の販売額が低調であった。

## (1) 水産品 【755万円】

No.	振興局	品名	単価 (円)	数量	金額 (円)
1	宗谷	天然ホタテ貝柱	1,574	84	131,355
2	石狩	サーモン昆布重ね巻	1,250	86	107,500
3	後志	純粒うに 白	1,700	59	100,300
4	オホーツク	さざ波サーモン	1,065	91	96,915
5	渡島	根ほっけ 3特	1,000	73	93,476

## (2) 畜産加工品 【153万円】

No.	振興局	品名	単価 (円)	数量	金額 (円)
1	十勝	手作り餃子 1200g	1,694	73	123,662
2	十勝	手作り餃子 600g	898	107	96,086
3	石狩	放牧豚無添加ポークウインナー	284	203	80,557
4	石狩	じゃが豚	947	64	60,419
5	石狩	豚丼の具 3食セット	1,000	56	55,300

## (3) 農産品 【442万円】

No.	振興局	品名	単価 (円)	数量	金額 (円)
1	上川	わっさむペポナッツ 100g	980	101	98,980
2	オホーツク	オニオンスープ 10本	300	242	72,540
3	オホーツク	オニオンスープ 5号箱 (15本)	500	129	64,075
4	石狩	冷凍ハスカップ	1,600	38	60,752
5	石狩	ぶどう 旅路	375	164	59,663

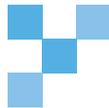
## (4) 乳製品 【175万円】

No.	振興局	品名	単価 (円)	数量	金額 (円)
1	渡島	トラピストバター	1,143	64	76,680
2	根室	養老牛放牧牛乳 900cc	1,065	53	56,392
3	後志	のむヨーグルト 500ml	343	160	52,883
4	根室	べつかいのアイスクリーム屋さん	3,144	14	47,320
5	後志	のむヨーグルト 150ml	148	278	37,184

## (5) 菓子類 【1,974万円】

No.	振興局	品名	単価 (円)	数量	金額 (円)
1	石狩	じゃがポックル	800	1,404	1,149,716
2	石狩	白い恋人 18枚	1,057	669	703,515
3	十勝	マルセイバターサンド 10個入	1,111	542	651,786
4	十勝	マルセイバターサンド 5個入	556	899	540,149
5	石狩	白い恋人 12枚	705	680	478,720

<札幌店> 札幌市北区北6西4 JR札幌駅西通り北口 北海道さっぽろ「食と観光」情報館内  
 <資料出典> 一般社団法人 北海道貿易物産振興会 ホームページ  
[http://www.dousanhin.com/shop/sapporo\\_jr/index-supportdata.php](http://www.dousanhin.com/shop/sapporo_jr/index-supportdata.php)  
 <問合せ先> 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ TEL: 011-204-5766



# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)										
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	94.8	△ 2.6	97.4	△ 1.0	95.6	△ 0.5	96.3	△ 1.2	100.6	△ 3.3	106.8	1.8
27年 7～9月	95.4	0.2	97.0	△ 1.0	95.7	△ 1.4	96.2	△ 0.7	101.3	△ 0.8	113.3	△ 0.5
10～12月	94.2	△ 1.3	97.1	0.1	94.9	△ 0.8	96.6	0.4	100.3	△ 1.0	112.7	△ 0.5
28年 1～3月	93.3	△ 1.0	96.1	△ 1.0	92.9	△ 2.1	94.7	△ 2.0	103.5	3.2	115.4	2.4
4～6月	93.1	△ 0.2	96.3	0.2	92.3	△ 0.6	94.9	0.2	103.6	0.1	113.9	△ 1.3
7～9月	p 94.6	1.6	97.6	1.3	p 94.2	2.1	95.6	0.7	p 98.1	△ 5.3	110.9	△ 2.6
27年 9月	94.5	△ 2.2	97.0	0.3	94.8	△ 0.9	96.1	△ 0.3	101.3	△ 1.3	113.3	△ 0.1
10月	94.6	0.1	98.2	1.2	94.5	△ 0.3	98.6	2.6	100.9	△ 0.4	111.9	△ 1.2
11月	94.4	△ 0.2	97.1	△ 1.1	95.5	1.1	96.2	△ 2.4	100.3	△ 0.6	112.3	0.4
12月	93.7	△ 0.7	95.9	△ 1.2	94.7	△ 0.8	94.9	△ 1.4	100.3	0.0	112.7	0.4
28年 1月	93.2	△ 0.5	98.3	2.5	92.4	△ 2.4	96.8	2.0	103.0	2.7	112.4	△ 0.3
2月	92.6	△ 0.6	93.2	△ 5.2	90.7	△ 1.8	92.8	△ 4.1	103.3	0.3	112.2	△ 0.2
3月	94.2	1.7	96.7	3.8	95.7	5.5	94.5	1.8	103.5	0.2	115.4	2.9
4月	93.9	△ 0.3	97.2	0.5	93.9	△ 1.9	96.0	1.6	105.0	1.4	113.4	△ 1.7
5月	90.1	△ 4.0	94.7	△ 2.6	90.2	△ 3.9	93.5	△ 2.6	102.9	△ 2.0	113.9	0.4
6月	95.4	5.9	96.9	2.3	92.8	2.9	95.1	1.7	103.6	0.7	113.9	0.0
7月	95.3	△ 0.1	96.5	△ 0.4	93.7	1.0	95.8	0.7	102.9	△ 0.7	111.2	△ 2.4
8月	r 92.9	△ 2.5	97.8	1.3	r 92.7	△ 1.1	94.7	△ 1.1	101.2	△ 1.7	111.5	0.3
9月	p 95.6	2.9	98.4	0.6	p 96.3	3.9	96.4	1.8	p 98.1	△ 3.1	110.9	△ 0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道	全国		
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
27年 7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
28年 1～3月	234,685	3.9	48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	31,651	3.5
4～6月	228,305	0.6	47,110	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	31,790	0.9
7～9月	233,759	1.4	47,455	△ 1.6	50,485	1.9	15,378	△ 3.7	183,274	1.2	32,077	△ 0.6
27年 9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	16,490	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
28年 1月	80,744	5.1	16,913	2.1	18,533	△ 0.1	5,869	△ 2.1	62,211	6.4	11,044	4.3
2月	72,908	4.7	14,886	3.3	15,808	△ 3.3	4,912	△ 0.3	57,100	6.9	9,974	5.0
3月	81,033	2.2	16,463	△ 0.2	18,703	△ 2.5	5,831	△ 3.2	62,330	3.4	10,633	1.3
4月	75,523	1.2	15,456	△ 0.1	15,081	△ 3.6	5,012	△ 4.0	60,443	2.5	10,443	1.9
5月	77,152	△ 0.6	15,978	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	10,854	△ 0.1
6月	75,629	1.3	15,675	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	10,492	0.9
7月	81,219	2.4	17,210	0.9	18,407	1.9	6,165	△ 0.4	62,812	2.6	11,045	1.6
8月	78,262	△ 1.2	15,541	△ 3.2	15,290	△ 3.2	4,529	△ 6.3	62,972	△ 0.6	11,012	△ 1.9
9月	74,279	3.1	14,705	△ 2.7	16,788	7.2	4,684	△ 5.2	57,490	1.9	10,020	△ 1.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,670	9.0	131,589	2.4	33,158	2.0
27年 7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,044	9.4	13,726	7.8	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△ 1.8	58,487	10.6	13,982	7.5	36,809	0.7	8,841	△ 0.5
28年 1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8	13,582	8.5	25,331	1.8	7,295	2.0
4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2	14,182	6.0	36,683	△ 0.1	8,816	0.8
7～9月	34,031	△ 0.1	10,704	△ 3.1	62,111	5.2	14,352	4.6	32,540	△ 0.5	8,185	△ 1.0
27年 9月	10,679	3.6	3,111	△ 0.6	19,100	9.3	4,342	6.5	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,161	11.1	4,551	9.7	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△ 3.0	3,358	△ 3.7	19,198	10.8	4,432	7.3	11,537	0.9	2,716	△ 2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△ 2.8	20,128	10.0	5,000	5.7	13,886	△ 1.3	3,376	△ 2.7
28年 1月	13,088	10.2	3,737	3.2	20,455	8.1	4,447	8.0	8,636	3.8	2,431	3.1
2月	9,898	3.7	2,989	△ 1.2	19,613	13.9	4,436	10.8	7,227	3.7	2,234	2.3
3月	13,250	△ 0.3	3,818	△ 6.3	18,528	13.8	4,698	6.8	9,468	△ 1.3	2,630	0.9
4月	10,335	5.5	3,137	△ 0.9	19,223	12.7	4,625	9.5	11,682	0.0	2,949	3.3
5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2	4,794	3.8	14,011	1.5	3,148	△ 1.4
6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8	4,763	4.9	10,990	△ 2.3	2,719	0.7
7月	11,580	3.4	4,202	1.6	20,710	5.8	4,985	5.9	11,511	△ 1.1	2,935	3.7
8月	11,535	△ 5.4	3,383	△ 11.1	21,373	5.0	4,841	3.5	11,099	△ 1.2	2,782	△ 2.8
9月	10,916	2.2	3,119	0.3	20,028	4.9	4,527	4.2	9,930	0.9	2,469	△ 4.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
27年 7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,192	5.1	270,626	4.4	291,308	△ 3.0	3,108	4.8	308	30.7
28年 1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
7～9月	148,922	1.4	30,263	3.7	243,102	△ 2.3	273,841	△ 2.9	4,111	5.5	362	11.5
27年 9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△ 0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△ 1.9	282,401	△ 2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	8,990	4.2	262,566	14.4	273,268	△ 2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△ 4.2	994	7.2	135	36.4
28年 1月	42,551	1.6	8,849	4.8	251,296	0.9	280,973	△ 3.1	914	7.7	139	46.7
2月	40,247	4.9	8,453	7.6	236,169	0.6	269,774	1.6	934	4.4	141	27.5
3月	44,057	1.1	9,371	3.5	262,750	△ 5.8	300,889	△ 5.3	1,032	5.6	95	16.6
4月	43,114	0.8	9,190	4.5	256,189	△ 1.2	298,520	△ 0.7	935	13.7	75	8.1
5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1	84	△ 1.2
6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8	96	18.5
7月	50,444	0.0	10,416	3.8	242,438	△ 0.3	278,067	△ 0.9	1,303	6.7	143	10.0
8月	51,417	2.1	10,295	3.4	241,994	1.0	276,338	△ 5.1	1,476	5.1	122	7.2
9月	47,061	2.0	9,552	4.0	244,874	△ 7.2	267,119	△ 2.6	1,332	4.8	97	20.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

# 主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
27年 7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
28年 1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
7～9月	44,364	2.4	15,343	11.9	15,687	△ 4.4	13,334	1.0	1,024,441	△ 0.3
27年 9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
28年 1月	11,687	3.7	4,532	50.3	3,338	△14.3	3,817	△12.4	328,994	△ 4.4
2月	13,373	△ 2.4	4,814	19.6	3,847	△ 9.9	4,712	△12.9	382,114	△ 7.5
3月	23,015	△10.5	8,403	0.9	7,213	△ 7.8	7,399	△22.6	532,468	△ 9.3
4月	13,593	3.8	4,385	8.5	5,393	3.4	3,815	△ 0.5	269,250	2.2
5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
7月	16,318	△ 2.4	5,397	2.4	6,540	△ 9.0	4,381	3.0	348,162	△ 2.2
8月	12,253	9.9	4,196	19.7	4,512	9.5	3,545	0.7	279,374	2.9
9月	15,793	2.2	5,750	16.6	4,635	△ 9.2	5,408	△ 0.3	396,905	△ 0.7
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,278	△ 1.6	101,838	4.1
27年 7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
28年 1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
7～9月	10,707	4.6	2,531	7.1	586	△ 5.8	11,811	2.5	26,130	6.5
27年 9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
28年 1月	1,186	17.1	678	0.2	56	△ 9.0	3,059	△11.9	7,295	8.4
2月	1,578	0.9	728	7.8	62	△71.3	3,558	△12.4	7,361	△ 0.7
3月	2,650	16.0	757	8.4	171	185.4	3,589	20.7	14,177	3.2
4月	3,566	4.8	824	9.0	136	△26.5	3,279	△23.2	7,721	△ 8.2
5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
7月	3,343	△ 1.7	852	8.9	176	△ 2.7	3,344	△20.6	7,804	5.2
8月	3,931	13.9	822	2.5	198	△11.7	4,459	21.3	7,344	11.6
9月	3,433	1.3	856	10.0	212	△ 2.2	4,008	10.1	10,982	4.3
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	%	原数値
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△7.6	145,222	△0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
27年 7～9月	215,661	△18.9	38,225	△8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△4.3	29,336	△4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
28年 1～3月	95,982	11.2	26,897	1.2	0.99	1.22	32,767	1.5	836,150	5.0	3.8	3.2
4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
7～9月	220,156	2.1	40,807	6.8	1.07	1.22	32,669	3.5	805,373	5.9	3.9	3.1
27年 9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△0.3	763,701	1.1	3.3	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	↑	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
28年 1月	5,828	△51.8	6,535	△2.6	0.99	1.23	31,909	△0.2	846,282	1.3	↑	3.2
2月	6,530	△54.2	6,968	△2.2	0.99	1.23	33,185	6.1	843,711	8.7	3.8	3.2
3月	83,623	39.3	13,395	5.0	0.97	1.21	33,208	△1.1	818,458	5.3	↓	3.3
4月	152,018	1.9	20,301	10.6	0.92	1.12	34,247	1.4	800,618	3.5	↑	3.4
5月	136,729	30.2	11,453	1.4	0.95	1.11	30,599	3.1	749,660	10.0	3.4	3.2
6月	111,828	3.3	15,278	△1.8	0.99	1.14	31,876	1.8	797,780	5.5	↓	3.1
7月	96,988	1.6	13,618	△6.9	1.05	1.18	33,450	△1.3	794,426	△0.5	↑	3.0
8月	69,096	12.7	12,473	12.0	1.07	1.22	31,460	4.1	788,833	9.6	3.9	3.2
9月	54,071	△8.1	14,716	18.1	1.10	1.26	33,096	8.0	832,861	9.1	↓	3.0
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。  
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年=100	前年同月比(%)	27年=100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円/ドル	円(期)末
24年度	96.3	0.0	96.5	△0.2	432	△6.9	11,719	△7.8	83.08	12,398
25年度	97.5	1.2	97.2	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△9.4	109.92	19,207
27年度	99.8	△0.5	100.0	0.0	265	△8.9	8,684	△9.0	120.13	16,759
27年 7～9月	100.2	△0.5	100.1	△0.2	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	100.1	△0.7	100.1	△0.1	59	0.0	2,152	△3.2	121.48	19,034
28年 1～3月	98.7	△0.8	99.5	△0.1	68	△17.1	2,144	△5.6	115.45	16,759
4～6月	99.4	△0.8	99.8	△0.4	63	3.3	2,129	△7.3	108.17	15,576
7～9月	99.4	△0.9	99.6	△0.5	74	△3.9	2,087	△0.2	102.40	16,450
27年 9月	100.2	△0.6	100.1	△0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10月	100.2	△0.6	100.1	△0.1	22	0.0	742	△7.2	120.06	19,083
11月	100.2	△0.5	100.1	0.1	15	7.1	711	△3.3	122.54	19,747
12月	99.9	△0.7	100.0	0.1	22	△4.3	699	1.8	121.84	19,034
28年 1月	98.8	△0.8	99.5	△0.1	19	△17.4	675	△6.3	118.25	17,518
2月	98.6	△0.6	99.4	0.0	22	10.0	723	4.4	115.02	16,027
3月	98.8	△0.9	99.5	△0.3	27	△30.8	746	△13.1	113.07	16,759
4月	99.3	△0.8	99.8	△0.4	23	△4.2	695	△7.1	109.88	16,666
5月	99.4	△0.8	99.9	△0.4	18	12.5	671	△7.3	109.15	17,235
6月	99.5	△0.7	99.8	△0.4	22	4.8	763	△7.4	105.49	15,576
7月	99.3	△1.0	99.6	△0.5	30	3.4	712	△9.5	103.90	16,569
8月	99.3	△1.0	99.6	△0.5	22	△15.4	726	14.9	101.27	16,887
9月	99.5	△0.7	99.6	△0.5	22	0.0	649	△3.6	102.04	16,450
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

主要経済指標 (5)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,179	1.8	741,174	△ 0.7	1,132,763	△16.1	752,048	△10.3
27年 7～9月	135,787	17.4	189,564	3.7	299,478	△ 7.4	199,066	△ 5.9
10～12月	127,186	△ 0.3	188,578	△ 4.6	289,140	△22.8	190,016	△13.9
28年 1～3月	99,555	△14.3	175,119	△ 7.9	246,488	△29.4	171,707	△15.7
4～6月	93,727	△18.2	170,067	△ 9.5	194,713	△34.6	155,383	△18.8
7～9月	87,241	△35.8	170,144	△10.2	p 208,252	△30.5	p 160,294	△19.5
27年 9月	39,852	△ 7.6	64,133	0.5	91,552	△19.7	65,346	△11.0
10月	45,475	6.9	65,413	△ 2.2	91,201	△20.1	64,365	△13.4
11月	38,901	△ 3.5	59,787	△ 3.4	90,910	△27.5	63,662	△10.2
12月	42,810	△ 4.2	63,378	△ 8.0	107,029	△20.7	61,989	△18.0
28年 1月	33,398	△23.6	53,514	△12.9	85,827	△32.9	59,991	△17.8
2月	30,979	△ 3.7	57,037	△ 4.0	75,464	△28.6	54,638	△14.2
3月	35,178	△12.7	64,568	△ 6.8	85,196	△26.4	57,077	△14.9
4月	34,078	△20.6	58,891	△10.1	64,992	△36.5	50,685	△23.3
5月	28,488	△16.5	50,918	△11.3	70,614	△30.5	51,347	△13.7
6月	31,162	△17.2	60,258	△ 7.4	59,107	△36.9	53,351	△18.7
7月	28,743	△46.4	57,292	△14.0	60,123	△44.2	52,188	△24.6
8月	26,225	△38.1	53,166	△ 9.6	r 69,992	△30.2	r 53,396	△17.2
9月	32,273	△19.0	59,686	△ 6.9	p 78,137	△14.7	p 54,710	△16.3
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	143,971	1.4	6,299,506	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,291	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
27年 7～9月	147,677	2.5	6,741,055	3.5	94,688	1.7	4,558,739	3.4
10～12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	4,612,985	3.2
28年 1～3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4～6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,995	2.4
7～9月	151,687	2.7	7,147,816	6.0	97,163	2.6	4,659,234	2.2
27年 9月	147,677	2.5	6,741,055	3.5	94,688	1.7	4,558,739	3.4
10月	147,658	2.8	6,703,391	4.0	95,006	1.7	4,537,609	3.6
11月	147,675	1.1	6,770,483	3.5	95,573	1.8	4,562,358	3.3
12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	4,612,985	3.2
28年 1月	148,041	1.6	6,744,073	2.9	96,333	2.0	4,601,413	3.5
2月	147,637	0.7	6,848,317	3.9	96,192	1.7	4,588,373	2.9
3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4月	151,198	2.5	7,116,977	6.0	96,301	2.7	4,603,757	2.9
5月	151,927	2.2	7,128,145	5.5	96,256	2.5	4,600,978	2.7
6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	4,607,995	2.4
7月	149,748	1.4	7,084,734	5.6	96,573	2.3	4,612,579	2.3
8月	150,354	1.4	7,099,750	5.9	96,365	1.9	4,613,250	2.2
9月	151,687	2.7	7,147,816	6.0	97,163	2.6	4,659,234	2.2
資料	日本銀行							

人に、時代に、敏感です。

# 北洋銀行 外貨定期預金特別金利 キャンペーン

キャンペーン期間:平成28年10月24日(月)～平成29年3月31日(金)

**対象通貨**  米ドル  豪ドル  ニュージーランド(NZ)ドル

**対象預金** 外貨定期預金(北洋ハマナス外貨定期預金含む)

**対象者** 個人のお客さま・法人のお客さま

**対象資金** 円貨からのお預け入れ・外貨からのお預け入れ

※外貨からのお預け入れは、預入日の1ヶ月以内に他金融機関から振込・送金により新たに当行に入金された外貨建資金を対象とさせていただきます。

**申込金額** 1,000通貨単位以上

※外貨からのお預け入れ時は、おひとりさま50万通貨を上限とさせていただきます。

通貨	期間	適用金利	
		円貨からのお預け入れ	外貨からのお預け入れ
 米ドル	1ヶ月もの	年 10.0% (個人の場合:税引後 年7.968%)	年 2.0% (個人の場合:税引後 年1.593%)
	3ヶ月もの	年 4.0% (個人の場合:税引後 年3.187%)	年 2.5% (個人の場合:税引後 年1.992%)
 豪ドル  NZドル	1ヶ月もの	年 15.0% (個人の場合:税引後 年11.952%)	年 2.0% (個人の場合:税引後 年1.593%)
	3ヶ月もの	年 8.0% (個人の場合:税引後 年6.374%)	年 2.5% (個人の場合:税引後 年1.992%)

■適用金利は初回1ヶ月・3ヶ月に限り満期日まで適用され、満期日以降は店頭金利となります。最新の店頭金利については、当行HPでご確認ください。■税引後の金利表示は個人のお客さまを対象としています。法人のお客さまにつきましては、総合課税が適用されます。■個人のお客さまについては、お預け入れ時のみ3千通貨未満の場合30銭、3千通貨以上の場合50銭の為替手数料の優遇があります。■金利環境の変化等により、適用利率・条件等を変更および中止させていただく場合があります。■外貨預金に関わるリスクや費用等は、それぞれの預金商品により異なりますので、詳しくは店頭にご用意している説明書等(契約締結前交付書面等)でご確認ください。

## 【ご注意】

●外貨預金には、「為替変動リスク」があります。為替相場の変動により、お受け取りの外貨元利金を円換算すると、当初外貨預金作成時の払い込み円貨額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。●お預け入れの際の相場はTTSレートを、お引き出しの際の相場はTTBレートを適用しますが、この適用相場には「為替手数料」が含まれており、為替相場に変動がない場合でもお受け取りの外貨の円換算額が当初外貨預金作成時の払い込み円貨額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。(例)1米ドルあたり片道1円(往復2円)、1豪ドルあたり片道2円(往復4円)、1NZドルあたり片道2円(往復4円)。●外貨定期預金は原則として中途解約ができません。ただし、当行がやむを得ず中途解約に応じる場合は、中途解約日の当該預入通貨の外貨普通預金の利率を適用します。また、別途費用がかかる場合があります。●外貨預金は預金保険の対象外です。●外貨預金の同一通貨でのお預け入れ・払い戻し時の手数料について(1)外国通貨(現金)によるお預け入れ・払い戻しには、1米ドルあたり2円、1ユーロあたり5円、1英ポンドあたり8円、1豪ドルあたり7円70銭の手数料がかかります。他通貨や取り扱い可能な通貨については、窓口にお問い合わせください。(2)外国送金のための払い戻しには送金金額の1/20%(最低1,500円)と送金関係手数料がかかります。(3)外国送金(被仕向送金)によるお預け入れには、送金金額の1/20%(最低1,500円)の手数料がかかります。(4)外貨預金へのお振り替えには、払い戻し・お預け入れ各々1/20%(最低1,500円)の手数料がかかります。但し、同一名義間のお振り替えの場合はかかりません。●外国通貨でのお預け入れについては、お取り扱いしていない店舗もあります。詳しくは窓口までお問い合わせください。●手数料に消費税はかかりません。

ご不明な点は、当行窓口または国際部へお問い合わせください。

お問い合わせ先 **TEL:011-261-1328** (銀行窓口営業日 9:00~17:00) **北洋銀行国際部** キャンペーン適用条件等は店頭チラシや当行HPでご確認ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 **北洋銀行** 検索

各商品(外貨定期預金・ハマナス外貨定期預金)の商品説明書は [http://www.hokuyobank.co.jp/person/deposit/gaika/teiki/pdf/y\\_ex\\_t.pdf](http://www.hokuyobank.co.jp/person/deposit/gaika/teiki/pdf/y_ex_t.pdf)  
右記アドレス(当行HP内)を参照してください。 [http://www.hokuyobank.co.jp/person/deposit/gaika/hamanasu/pdf/y\\_hamasu.pdf](http://www.hokuyobank.co.jp/person/deposit/gaika/hamanasu/pdf/y_hamasu.pdf)

 **北洋銀行**  
www.hokuyobank.co.jp



---

ほくよう調査レポート 2016.12月号 (No.245)  
平成28年 (2016年) 11月発行  
発行 株式会社 北洋銀行  
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部  
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙を使用しています。